

# 平成 20 年第6回庄原市議会定例会

## 一般質問通告者 及び 質問事項

(12月10日、11日)

### 質問順位

- |             |             |
|-------------|-------------|
| 1. 岡 村 信 吉  | 2. 門 脇 俊 照  |
| 3. 赤 木 忠 德  | 4. 野 崎 幸 雄  |
| 5. 原 田 顯 三  | 6. 田 中 五 郎  |
| 7. 藤 木 邦 明  | 8. 佐々木 信 行  |
| 9. 名 越 峯 壽  | 10. 横 路 政 之 |
| 11. 谷 口 隆 明 | 12. 横 山 邦 和 |
| 13. 竹 内 光 義 | 14. 秋 山 愿   |
| 15. 谷 口 勇   | 16. 宇江田 豊 彦 |
| 17. 松 浦 弇   | 18. 小 谷 鶴 義 |

広島県庄原市議会

# 平成20年12月定例会 一般質問

順位	質問議員	項目	ページ
1	岡村信吉	平成21年度予算編成に向けての基本的な考え方について	1
		農業振興対策について	2
		道路整備について	2
		機構の見直し方針について	3
2	門脇俊照	妊婦一般健診の拡充について	4
		乳幼児等医療費助成の拡大について	4
		国保の資格者証の取り扱いについて	5
		父子手当について	5
3	赤木忠徳	新年度の組織体制は	6
		地域医療は住民のよりどころ	7
4	野崎幸雄	平成21年度予算編成について	8
		本庁・支所の組織機構の見直しについて	8
		今後の教育行政について	9
5	原田顕三	協働のまちづくりと支援体制について	10
6	田中五郎	自治振興対策について	11
		ふるさと教育について	11
7	藤木邦明	イノシシ駆除の徹底について	12
		地域物産市の中止への対応について	12
		休校の活用について	12
		資源ごみ、紙おむつの無料収集について	12
		電算システムについて	13
8	佐々木信行	平成21年度の財政見通しについて	14
		地上デジタル放送に向けての対応について	14
		保育所の公設民営について	14
		教育施設の安全確保について	14
9	名越峯壽	産婦人科の対応について	15
		生活交通ネットワーク再編計画について	15

順位	質問議員	項目	ページ
10	横路政之	市民生活の安心を支えるために	16
		妊婦健診の拡充について	17
		新型インフルエンザ対策について	18
11	谷口 隆明	支所機能の充実について	19
		保育所運営の基本方針について	19
		木質バイオマス活用プロジェクトについて	20
		雇用問題について	21
12	横山邦和	道州制移行への基本的な考え方について	22
		議員の兼業禁止に対する法の解釈は	22
13	竹内光義	備北材の利用促進策の展開について	23
		市街地活性化に対する施策及び支援について	24
14	秋山 愿	一体感の醸成と一体的発展のため、支所間30分道路網整備促進構想の具現化について	25
15	谷口 勇	保育所などの公共施設の耐震化について	26
		いじめや問題行動に対する総合対策について	26
16	宇江田豊彦	8月30日に発見された高暮ダム朝鮮人犠牲者追悼碑差別落書き事件について	27
		小学校、中学校での過剰な超勤縮減について	28
17	松浦 昇	障害者自立支援法を廃止し、障害者が人間らしく生きる法の制定について	29
		国民健康保険税の据え置きと減免制度の拡充で市民の生活を守ることについて	29
		西城市民病院を守る方策について	30
18	小谷鶴義	支所長の単独設置	31
		まちなか空き店舗活用事業	31
		光通信環境の整備	31
		学校耐震対策の財源	31
		商工業対策	32
		庄原っ子の学力	32

順位	1	質問者	岡村 信吉	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 平成 21 年度予算編成に向けての基本的な考え方について	行政運営の屋台骨は健全財政にあると認識しており、19 年度決算、20 年度決算見込み、また以後の財政推計によると、財政健全化判断比率のうち、実質公債費比率は平成 24 年ごろまで予断を許さない状況にあり、健全財政構築までにはまだまだ厳しいかじ取りが求められる。一方、本市では少子高齢化が顕著に進行しており、市民が安心して暮らすためのさまざまな施策、事業展開が強く求められている。先般、市長は、引き続き新しいまちづくりへ向けて力強く続投の意志表示をされたが、来年度予算編成にあたり、財政健全化の取り組みと地域活性化への整備等、急がれる施策展開とのバランスやスタンスについてどのような方向づけをされるのか、基本的な考え方を伺う。			市長
	本市の生活基盤を守っている農業の現状は、主作である米価格の低迷、後継者・担い手の不足、従事者の高齢などにより活力を失いつつあり、結果として農業所得の減少、耕作放棄地の増大、また若者の定住阻害を招いていると考える。早急な対策が必要と考え、			

順位	1	質問者	岡村 信吉	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
2. 農業振興対策について	以下について伺う。 ①早急な庄原米ブランドの確立について ②耕作放棄地対策について ③JAとの強力な連携による農業振興の必要性について			市長
3. 道路整備について	高齢世帯の増加、過疎化が進行する中で、市民が安心して生活するため今一番求められているのが、国県道等基幹道路の早期改良とあわせて緊急車両である救急車、消防車と生活バスの通行可能な市道整備と考える。早急な整備を求める中、以下について伺う。 ①合併旧市町間において、市道改良率にかなりの差がある。今後の市道整備計画において考慮すべき点ではないかと考えるが、いかがか。 ②市道改良率が19年度末で56%弱と認識している。40%以上の未改良市道を抱える中、思い切った道路維持修繕予算の増額が必要と考えるが、見解を伺う。			市長

順位	1	質問者	岡村 信吉	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
4. 機構の見直し方針について	<p>広大な面積を有する本市において、当然本庁支所間がかけ離れており、加えて支所拠点地域の高齢化が顕著な現状にあり、住民が安心して生活するためには、行政としての住民サービスの向上と支所機能の充実がより求められる。こうした状況のもと、21年度以降、東城町を除く5支所における兼任支所長の方針が示された。しかし、本来の支所長の重要任務と考えられる①支所内複数室、また支所内職員を統括する横断的調整と対応、②管内における行政としての市民対応、対外的折衝、協議、③支所内職員の善管義務、資質向上への啓発、④事務処理の迅速化、等々において不備が予測され、ひいては支所機能低下につながるのではないかと考える。したがって、いずれの支所においても専任支所長の配置について再検討を求めたいが、見解を伺う。</p>			市長

順位	2	質問者	門脇 俊照	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 妊婦一般健診の拡充について	本市では出産医療の休止状態が続き、少子化の一要因になっている。滝口市長が初めて市長になられたとき、出産祝い金 100 万円を出したと言っていた。今にして思えばそれも一考と思う。本市は、出産医療の休止状態の中、妊婦さんの健康管理と安心して出産するために多くの努力をされている。中でも無料受診できる妊婦健診は県内でも最多の 10 回実施している。政府、与党は、出産支援の一環として、妊婦健診で望ましい回数とされる 14 回を今年度の追加経済対策のひとつとして全額公費負担とすることを発表した。本市でも 14 回実施すべきだと思うが、見解を伺う。			市長
2. 乳幼児等医療費助成の拡大について	福祉医療助成制度のひとつである乳幼児等医療費助成制度は、乳幼児等の病気の早期発見と早期治療を促し、子どもたちの健全な育成を図るために実施されている。広島県の現行制度では対象者は小学校就学前の 6 歳まで、本人の一部負担は 500 円とし、通院や入院にかかる医療費の一部を助成している。本市では、現在、県の制度に上乗せする形で対象者を小学校 3 年生まで拡大して実施している。三次市では、今年から中学校 3 年生まで拡大され			市長

順位	2	質問者	門脇 俊照	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
2. 乳幼児等医療費助成の拡大について	ているが、県内市町の状況はどうなっているのか。また、本市として子育て家庭の支援をさらに進める観点から、対象者をさらに拡大し、安心して育てられる環境づくりにさらなる取り組みが必要と思うが、考えを伺う。			市長
3. 国保の資格者証の取り扱いについて	国の方針で、市町村が国民健康保険料を1年以上滞納した人から被保険証を返還させ、その結果、無保険の子どもが多数生まれ、厚生労働省の実態調査では、3万2,900人いることがわかり、大きな社会問題になっている。広島県内でも700人いると新聞報道がなされている。保険料を払えない家庭の子どもが病気になったときを考えると、何とかならないものかと考える。本市には無保険対象家庭はあるのか。また、その対応はどのようにされるのか伺う。			市長
4. 父子手当について	近年、離婚等に伴い、父子家庭が増えていく。母子家庭には手当や補助があるが、父子家庭にはない。子育てに頑張っているお父さんと子どもに手当は考えられないか。			市長

順位	3	質問者	赤木 忠徳	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 新年度の組織体制は	<p>①単独支所長設置について 新市誕生以来、周辺地域では地域の人たちが元気を出そうとさまざまな努力をしておられるが、商店の閉鎖が続くなど、状況は芳しくない。地域の人たちが頼りにしているのは身近にある支所であり、いろいろな方が相談に訪れたりしている。今、支所機能強化が住民から求められており、機能強化が地域の活動支援につながっていくはずだ。庄原市の代表は市長だが、地域の行政代表は支所長だ。そのため現行どおり支所長を単独で設置すること。市としての統一性はある程度必要だが、施策が均一化することで地域の特色を生かしていく雰囲気が減りつつある。支所長決裁で使用できる予算を拡大し、各地域がいい意味で競い合うような施策を行うこと。</p> <p>②支所長を中心とした支所機能について 室設置によって確かに庄原市一体化、迅速化には貢献したが、各支所の熱意、新しい発想、パワーが失われたように感じる。支所長直属の職員の設置等、各支所においてプロジェクトチームが組める組織体制が必要と考えるが、どうか。</p>			市長

順位	3	質問者	赤木 忠徳	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
2．地域医療は住民のよりどころ	<p>地域医療の存続を図ることは、市民の安心安全を図ることに通じることであり、住民の生命・健康に直結する不可欠な公共サービスだ。少子高齢化の進展、医療ニーズの多様化など我が国の医療を取り巻く環境は大きく変化し、地域や診療科における医師不足及び偏在や看護師をはじめとした医療スタッフ不足の解消は大きな課題であり、地域医療を担う医師・看護師等の確保と養成のための環境整備強化が自治体に求められている。庄原赤十字病院では産科休診から4年経過するが、再開の見通しは立っていない。また、10月からは夜間や休診時には麻酔科医師が不在という事態となっている。昨年は、庄原市立西城市民病院でも精神科医師が不在となり、これからますます必要とされる認知症病棟が閉鎖となつた。大きな基幹病院であろうと、地域の診療所であろうと、その地域にとっては住民定住の基だ。そこで伺う。</p> <p>①医師、看護師、薬剤師など医療スタッフの確保に、庄原市として今までどのような手立てを講じてきたのか。そして、今後どんな具体的な手立てを行うのか。</p> <p>②確保に対しての予算措置はされるのか。</p>		市長	

順位	4	質問者	野崎 幸雄	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 平成 21 年度予算編成について	<p>合併から 4 年が経過し、前期実施計画も最終年となる。多くの課題もあり、また厳しい財政状況の中、持続可能な財政運営プランに基づく予算編成、財政運営をされると思うが、次の 2 点について伺う。</p> <p>①4 月の市長選挙を控え、通常の予算編成をするのか、それとも暫定的な予算編成をするのか。</p> <p>②今話題となっている総額 2 兆円の定額給付金について、支給方法や支給期間、所得制限など概要がまとまりつつあるが、市としての考え方、思い、取り組みについて伺う。</p>			市長
2. 本庁・支所の組織機構の見直しについて	<p>平成 20 年度において、合併直後における市民サービスの影響回避と事務事業の円滑な移行を考慮した体制から、合併時に確認した基本方針を踏まえ、効率的かつ効果的な行政運営、事務処理の迅速化や専門的サービス提供、さらには戦略的な地域経営を図るべく、部制の終了、課の新設、一部事務の本庁集約を含む新体制にすることであった。しかし、1 年足らずでまた見直しをされるのではとの話があるが、どうか。もし、あるとすれば内容について伺う。</p>			市長

順位	4	質問者	野崎 幸雄	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
3. 今後の教育行政について	<p>今年度から庄原地域、比和地域の小学校再配置により小学校 21 校、中学校 8 校の体制でスタートした。学校再配置により歴史ある地域の学校が姿を消すことは寂しく、地元の皆様はもとより市長・教育長にとっても厳しい選択であったと思う。学校教育においては、知・徳・体の基礎基本の習得、学習意欲の醸成は当然のこととして、学力向上、道徳教育、国際社会で生きていくための国際理解教育などが求められている。今後の学校教育について、次の 2 点を伺う。</p> <p>①学力テストの結果について、秋田県の成績が 2 年連続 1 位であったと新聞、テレビで報道されているが、広島県、庄原市においてはどのような結果であったか。またその結果を受けて今後どのように取り組みをされようとしているのか伺う。</p> <p>②平成 24 年度から中学校の保健体育科で武道が必修となるようだが、施設整備や指導者の研修など、今後の取り組みと課題について伺う。</p>			教育長

順位	5	質問者	原田 順三	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 協働のまちづくりと支援体制について	<p>①自治振興区の現状と課題についてどう認識しているか。また、今後のあり方はどう考えているか。</p> <p>②行政は、自治振興区が主体的に活動できるよう助言、支援することとしているが、自治振興課との関係機能、各支所との関係機能はどう評価しているか。</p> <p>③本年度から支所単位で実施するクラスター（ぶどうの房型）のまちづくりの実現についての進捗状況はどうなっているか。</p> <p>④自治振興区を中心とした協働のまちづくりやクラスターのまちづくりは、各地域で市民や団体が主体的に活動することで達成されるものだが、各支所管内では、こうした行動の支援や推進を担う支所の行政機能も大切と考える。支所及び支所長に求められる機能とはいかがなものか。</p> <p>⑤合併特例法に基づき地域自治区を設置した市町村では、合併関係市町村の議決により、事務所の長として特別職を置いている例があるが、支所機能としての特別職設置についてどう考えているか。</p> <p>⑥以上を踏まえ、庄原市として支所機能充実の視点から、支所長を含む支所体制の見直しについて伺う。</p>			市長

順位	6	質問者	田中 五郎	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 自治振興対策について	<p>①4年間の成果と問題点をどのように整理しているか。(到達目標に対して)</p> <p>②自治振興区活動と行政の連携をどのように図ってきたか。</p> <p>③財源支援はこのまま続けるのか。何か工夫があるのか。</p> <p>④まちづくり基本条例(仮称)策定事業の進捗状況は。</p> <p>⑤滝口市政2期目における自治振興対策への決意は。</p>			市長
2. ふるさと教育について	<p>①教育は、知・徳・体と言われるが、一生忘れることのないふるさとを教え、心に焼きつけることが極めて大事。それへの取り組み実態は。</p> <p>②保・小・中・高・大・地域(行政)との連携実態は。</p>			教育長

順位	7	質問者	藤木 邦明	
項目	質問の要旨		答弁を求める者	
1. イノシシ駆除の徹底について	イノシシ駆除をどう徹底し、実績をあげようとしているのか。		市長	
2. 地域物産市の中止への対応について	国営公園内で開園以来13年間続けてきた地域物産市を突然中止したのはなぜか。それを維持、充実するのも第三セクターの重要な役割ではないか。今後どう対応しようとしているのか。		市長	
3. 休校の活用について	休校中の学校を活用して、高齢者のみで暮らしておられる方などが入居できる自立支援型のグループホームを整備してはどうか。		市長	
4. 資源ごみ、紙おむつの無料収集について	弱い立場にある市民の方々の負担をいかででも軽減するため、資源ごみ、紙おむつについては無料収集してはどうか。		市長	

順位	7	質問者	藤木 邦明	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
5. 電算システムについて	3年経過した現在の電算システムの状況はどうか。引き続き不具合があるなら、重大な瑕疵に該当するのではないか。この際、リース契約業者の選定見直しを含め、抜本的な対策を検討すべきではないか。			市長

順位	8	質問者	佐々木 信行	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 平成21年度の財政見通しについて	日本経済は不況の真っただ中にある。本市は、持続可能な財政計画を基に政策を推進されているところだが、新年度予算編成に対して歳入の見通しと基本的な考え方を伺う。			市長
2. 地上デジタル放送に向けての対応について	共同受信設備等の対応の方向性は見えつつあるが、国の補助事業を含め、どのように推進しようと考えているのか。また、個別に対応しなければならない世帯についても伺う。			市長
3. 保育所の公設民営について	これまで指定管理者による保育所運営も行ってきたが、さらに市民ニーズに対応するためにもこれまで行われた指定管理による保育を検証し、今後も推進すべきと考えるが、所見を伺う。			市長
4. 教育施設の安全確保について	校舎等の老朽化、耐震診断結果に基づく部分改修や建て替えについて具体的に年次計画を示して進める必要があると考えるが、所見を伺う。			教育長

順位	9	質問者	名越 峰壽	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 産婦人科の対応について	<p>平成 20 年第 1 回定例会で産婦人科の対応について質問したが、その後、どのように進展、改善されようとしているのか伺う。</p> <p>①国における医師確保対策の推進について  ②広島県の中山間地等の医療体制を確保するための応急的な対策について  ③市、町が独自に実施する医師確保事業に対して、緊急医療支援市町交付金の活用状況について  ④ドクターカーを導入してはどうか。</p>			市長
2. 生活交通ネットワーク再編計画について	<p>合併して 4 年が経過しようとしているが、いまだ生活交通体系が統一されていない。平成 21 年度から改善を計画しているが、次の点について伺う。</p> <p>①特に山間地の一人暮らしのお年寄りをはじめとした交通弱者の通院、生活用品の買い出しができる対応について  ②旧各町のよい考えを取り入れ、町と町を結ぶ路線について  ③西城市民病院への周辺からの乗り入れ体制について  ④デマンド方式の全市対応について</p>			市長

順位	10	質問者	横路 政之	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 市民生活の安心を支えるために	<p>政府・与党は、追加経済対策に総額 2 兆円規模の定額給付金の実施を決めた。</p> <p>①金融危機による市民生活への影響をどう認識し、定額給付金について、どのような期待を持っているのか伺う。</p> <p>②定額給付金については、プロジェクトチームなどを早急に立ち上げ、準備に万全を尽くすべきと考える。高額所得者問題も含め、認識と対応を伺う。</p> <p>また金融危機の影響は、業種、規模を問わずあらゆる分野の企業を直撃している。事業資金の調達に苦しむ中小・小規模企業の資金繰りを支援する新たな緊急保証制度が、保証・貸付枠を拡大し 10 月から始まった。</p> <p>③金融危機による本市地域経済、中小・小規模企業への影響をどう認識しているのか。</p> <p>また 10 月から始まった緊急保証制度について、どのような期待を持っているか。</p> <p>④既にすべての業種を対象とした、責任共有制度の対象外とした 100%保証や一定期間無利子とする利子補給制度などに取り組んでいる自治体も多い。年末、年度末に向けて、一番困っている中小・小規模企業に向けた本市の支援策を伺う。</p>			市長

順位	10	質問者	横路 政之	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
2. 妊婦健診の拡充について	<p>本市では庄原赤十字病院の産科診療の休止に伴い、妊婦の健康管理の促進と受診費用の負担の軽減のために10枚の妊婦一般健康診査受診票を交付されている。14回程度が望ましいとされる国の望ましい妊婦健診のあり方を受け、14回実施する自治体が増えている。このたびの政府・与党の新たな経済対策に、14回分の健診費用の無料化が公明党の主張で盛り込まれた。</p> <p>①新経済対策の実施後、速やかに公費負担を14回に拡充すべきと思うが、考えを伺う。</p> <p>②本市では約85%の妊婦の方が受診票を利用されているが、14回程度の妊婦健診の必要性の周知を図っていくべきではないか。</p>			市長

順位	10	質問者	横路 政之	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
3. 新型インフルエンザ対策について	<p>新型インフルエンザ発生の脅威が高まっている。人類が免疫を持たない新型インフルエンザは、発生すると1週間で世界的な大流行が懸念されている。日本で流行した場合、最悪64万人が亡くなると推定されている。本市も万全の対策をとっておくべきと思う。</p> <p>①本市の新型インフルエンザに対する対策はどうなっているか。</p> <p>②全国の自治体では、発生を想定した訓練を行っているが、本市の状況はどうか。</p> <p>③一度発生するとパニックになり冷静な対応が困難になることが予想される。事前の周知・徹底が必要だが、まだまだ不十分のように思える。広報・ホームページを含めて周知の回数をもっと増やす努力が必要と思うが、考え方を伺う。</p>			市長

順位	11	質問者	谷口 隆明	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 支所機能の充実について	<p>①昨年の12月議会で支所長の単独設置を1年間の特例として実施するとして種々の理由を述べられた。最近、支所長の単独設置や支所機能の充実を言わわれている。1年で方針を変えられた主な理由は何か。</p> <p>②支所機能の実質的な充実のためには、事務の実施要領に基づき、支所で基本的な事務は完結すること、クラスター型の地域づくりを推進する支所における企画調整力の強化、さらに各地の先進事例を見ても旧村単位、または一定の規模で地域振興のコーディネーター、住民サービスの窓口として市職員を配置することも必要と考えるが、見解を問う。</p>		市長	
2. 保育所運営の基本方針について	<p>①ここ数年、経済財政諮問会議、規制改革推進会議などで行われている保育制度改革論議は、最低基準の廃止や引き下げ、直接契約・直接補助方式の導入など保育の公的責任を後退させる議論だ。政府に対して現行保育制度の堅持、拡充を求め、こうした保育制度改革には明確に反対を市長も議会も表明すべきだと考える。考えを問う。</p>		市長	

順位	11	質問者	谷口 隆明	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
2. 保育所運営の基本方針について	②公設公営の保育所の職員体制が不十分で、多くを臨時職員やパートに頼っている。保育の継続性、公的責任を果たすためには、計画的な職員の採用が必要なことは議論の余地がない。具体的な考え方を問う。また、公設公営と公設民営の保育所を半々にしたいとの方針は変わらないのか。			市長
3. 木質バイオマス活用プロジェクトについて	私の基本的な問題意識は、今年の当初予算議会の一般質問や予算討論で述べたとおりだが、改めて問う。 ①本来、庄原市独自の林業振興、生産・加工・販売が確立されて、その基礎の上に成り立つ事業だと考える。木材生産の一貫体制の確立への基本的な考え方や方針を伺う。また、そのひとつとして今年度予算化されている木材収集・製造・販売に係る低コスト化の取り組みの現状と成果は。 ②木材からのエタノールの抽出は、オゾンガスの活用など簡単な方法が開発されており注目すべき分野だ。庄原工業団地のバイオエタノール等製造プラントの進捗状況は。会社は、バイオエタノールは採算が合わず、			市長

順位	11	質問者	谷口 隆明	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
3. 木質バイオマス活用プロジェクトについて	<p>リグニンの活用に重点を移行しており、当初予算の説明とは変わりつつある。この製造プラント目的は何なのか。うまく経営していくのか。国庫補助は何を対象として決定されたのか。</p> <p>③ペレットストーブの購入補助も新設されたが、本市の木材を活用したペレットの自給体制の整備計画はどこまで進んでいるのか。</p>			市長
4. 雇用問題について	<p>①県内でもマツダやシャープなどの派遣労働者の雇い止め、解雇などの問題が起こり、市内でも倒産・廃業などが続いている。市内での実態はどうか。雇い止め等の事例があれば雇用の継続を強く要請し、あるいは失業者の雇用の確保に自治体としても努力すべきだ。また、生活支援のための市としての特別の相談窓口も必要だと考える。取り組み方針を問う。</p> <p>②市内の中小零細企業、下請け・関連企業の仕事の確保、融資などの支援が今ほど必要なときはない。この点でも自治体として可能な努力が求められている。取り組みの方針を問う。</p>			市長

順位	12	質問者	横山 邦和	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 道州制移行への基本的な考え方について	<p>市町村合併に続いて10年以内を目標として道州制への移行の議論が活発化している。これを前提とすればまちづくりの計画はどのようになるのか、一段と格差が広がりはしないか等々、道州制移行について姿勢を伺う。</p> <p>①道州制への移行の目的は市町村合併と同様と思われるが、改めて伺う。国の動向についても示されたい。</p> <p>②市町村合併を行い、多くの議論がありますが、道州制への移行に対する全国の地方自治体の動向はどうなのか。</p> <p>③道州制移行への姿勢はどのように思っているのか伺う。</p>			市長
2. 議員の兼業禁止に対する法の解釈は	<p>指定管理者制度が導入となり、議員や首長の厳格な兼業規定を設けるべきとの総務省の方針があったが、手つかずの状況だ。</p> <p>市民の間からも問題ではないかといった声が事例をあげて寄せられている。執行者や議会への不信感があったのではまちづくりは不可能と思う。方針と対策を明確に示されたい。</p>			市長

順位	13	質問者	竹内 光義	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 備北材の利用促進策の展開について	アメリカに端を発した金融恐慌は、全世界を取り込んだ方向に進み、庄原市にも大きな影響が出ることが予測されるし、既に影響を受けた多くの事業体があると思う。住宅着工件数も大きく落ち込み、関係者にとって大変な時期になっている。このことは、伐採期を迎えた多くの山林を保有する庄原市にとっても大変なる打撃だ。本年6月の一般質問において、地元産の需要拡大に対しての林業施策を積極的に展開していただきたいと質問した。市長は、関係団体等を総括する中で、いろいろな方面からこの施策実施について検討いただいた。年度途中ということでもあり、厳しい予算の中では事業化には至らなかつたものと思うが、努力をいただいた関係者の方々に感謝申し上げる。しかし、21年度予算においては、ぜひとも事業実施に向けて、強い決意をいただきたい。市域の84%を占めている山林所有者挙げての願いであり、市民にとっては所得確保の大きな事業だ。備北材木の利用促進と事業展開についての考え方を再度伺う。			市長

順位	13	質問者	竹内 光義	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
2．市街地活性化に対する施策及び支援について	<p>東城地域では、東城市街地の活性化を図ろうと行政、市民等が一体となり、展開を模索されてきた。この取りまとめは、市が事務局となり、東城まちなみ再生ワーキンググループが立ち上がり、たび重なる会合等により報告書をまとめた。この中で、事業成功については、主役は地域住民で、まちなみ再生事業への関心、参加意識が重要とある。また、このワーキングを受け、この事業の具現化のために東城市街地活性化事業推進市民会議を立ち上げ、活動が展開されている。拠点施設の事業概要、施設のイメージもできあがり、施設の機能等についても決定しつつあり、21年度期間中には整備も完了すると思われる。しかし、活性化に向けてのまちづくりは拠点施設ができてからが真の始まりであると思う。多くの皆さんがあつまり、集うまちづくりには、長い期間と経費が費やされている。東城地区の市街地活性化対策も同様と考える。本事業の終了後における庄原市の支援方向について伺う。</p>			市長

順位	14	質問者	秋山 愿	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 一体感の醸成と一体的発展のため、支所間30分道路網整備促進構想の具現化について	<p>①緑資源幹線林道支線高尾小坂線の庄原三和区間の現状認識と将来展望について            (1)庄原三和区間の現時点の完成年度はどう把握しているのか。21年度予算編成で県へどう要望するのか。</p> <p>(2)事業継続の判断材料として、県は地元市長へ協議が必要とあった。現時点でどのような協議があったのか。まだの場合、総領地区から西城東城地区への連絡道の役割を果たすとの考えと、今後も県に対し早期整備を強く要望するとの考えは変わらないか。</p> <p>②県道中領家庄原線の進捗状況と今後の見通しについて</p> <p>(1)今年度の五箇地区の待避所設置はいつごろ何カ所実施するのか。21年度は県予算編成にどう要望する考えか。</p> <p>(2)支所間30分道路網整備構想の実現のため、どうすればよいと考えているのか。県へ要望するだけでよいのか。いつまでにどうしようとしているのか。</p> <p>(3)支所間30分道路網構想実現のためには、県の整備計画に登載され1.5車線の国費改良の予算枠確保が必要だと思う。この整備構想の具現化に向け、何年計画で、具体的にはどのような考えを持っているのか。</p>			市長

順位	15	質問者	谷口 勇	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 保育所などの公共施設の耐震化について	<p>学校施設の耐震化が計画的に進められている一方で、保育所をはじめとするその他の公共施設については、そのほとんどが耐震診断も行われていないのが現状ではないか。公共施設の耐震化は迅速に進めるべきと考えるが、どうか。</p>			市長 教育長
2. いじめや問題行動に対する総合対策について	<p>全国の小中高生による暴力行為発生件数が昨年度過去最多に上がったことが、文科省の調査で明らかにされた。特に小学校での増加が顕著で、その傾向は庄原市でもうかがえる。文科省は、同じ学校で繰り返し発生、同じ児童生徒が複数回起こしていると分析の上、増加原因について、感情をコントロールできない子や規範意識が低い子の増加を指摘している。こうしたことから学校だけで問題を完結するには困難な状況が多いと推察される。各種教育相談や関係機関との連携など、青少年問題総合対策としての機能を充実させる必要があるのではないか。また、ネットいじめの対策も急務だ。文科省ではネット上のいじめに関する学校・教員向け対応のマニュアルを配布しているはずだが、研修会など対応策は図られているのか。</p>			教育長

順位	16	質問者	宇江田 豊彦	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 8月30日に発見された高暮ダム朝鮮人犠牲者追悼碑差別落書きについて	<p>①今回発生した落書きについて、単なるいたずらでは許されないとか、人権が大切にされる明るい社会を築きましょうとの見解は出されているものの、明確な差別落書き事件との取り扱いはされていないが、どのような認識か。</p> <p>②市内で生起した具体的差別事件を人権啓発の教材として活用すべきと思うが、今後どのように教材化の取り組みを進めるのか。また、いち早い取り扱いをする方がニュース性は高く、より効果的であったと思うが、広報しようばら11月号でやっと見解記事を出し、取り組みが遅れたのはなぜか。</p> <p>③今回の事件で直接的に差別を受けたのは高暮ダムへ強制連行された朝鮮人の人々であり、遺族・意志を継ぐ広島在日朝鮮人同盟などと連携をどのように取り組まれたのか。市長は、かねてよりお互いさまの市政をされており、今回もより細やかな取り組みとなっていると思うが、被害者救済はどうになっているのか。</p> <p>④本市予算・決算審査において毎回指摘しているが、今回の事件で定住外国人との日常的交流がさらに重要との認識をされたと思うが、今後の取り組みについて伺う。</p>			市長 教育長

順位	16	質問者	宇江田 豊彦	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
2. 小学校、中学校での過剰な超勤縮減について	<p>①過剰な超勤実態を明らかにし、今後具体的対策を進めるために、校長や職員団体との協議を実施すべきと思うが、考えを伺う。</p> <p>②県教育委員会は、来年4月より職員の入校時刻と退校時刻を職員自身が記入し、管理職が集計する様式で超勤の実態を把握することとなった。本市も同様な取り組みをすべきと思うが、どう考えているのか。</p> <p>③今回、県教委では、研究公開についても教職員の負担を十分意識するとの見解を示した。本市も公開研究会を3年に1度くらいに縮減すべきと思うが、どう考えているのか。</p> <p>④庄原市特定事業主行動計画について、小中学校現場での周知はできているのか。また、策定委員会において各年度の実施達成状況の点検を行い、取り組みの円滑な実施が図られるための措置を講じるとしているが、これまでの達成状況と課題についてどのようになっているのか。</p> <p>⑤出張旅費の請求が今年から学校事務職員がコンピューターへ入力して行われるようになり、仕事量が増え、超勤を余儀なくされるケースが増えている。予算額を知る事務職員が超勤を請求しないこと多くあると聞くが、実態はどのようになっているのか。</p>			教育長

順位	17	質問者	松浦 昇	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 障害者自立支援法を廃止し、障害者が人間らしく生きる法の制定について	<p>障害者自立支援法は実施から2年半余になるが、障害者の負担増、サービス利用制限、事業所の経営難、人員不足など深刻な実態が噴き出している。部分的な見直しでは追いつかず、廃止して総合的な法制度が必要と考える。以下の所見を伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①応益負担制度は廃止する。</li> <li>②事業所に対する報酬を引き上げる。</li> <li>③就労支援くらしの場のあり方を権利保障の視点で見直す。</li> <li>④障害者程度区分認定は根本的に見直す。</li> <li>⑤地域生活支援事業へ国の財源保障を十分に行う。</li> <li>⑥平成19年度で障害者が受けたサービスによる負担総額はいくらか。</li> </ul>		市長	
2. 国民健康保険税の据え置きと減免制度の拡充で市民の生活を守ることについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>①所得の少ない加入者が多い国保財政、新年度の税率の据え置きと減免制度の拡充で社会保障と市民の健康を守ること。</li> <li>②資格者証の発行を取りやめること。発行は国民皆保険制度に反するが、収納率向上につながっているのか。</li> </ul>		市長	

順位	17	質問者	松浦 昇	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
3. 西城市民病院を守る方策について	<p>①病院経営改革検討委員会の予定された4回が終わったと聞くが、結論が出されたのか。出ているのなら結論を伺う。</p> <p>②日本共産党のアンケートに寄せられた回答は、現状維持、充実という意見があるが、現在の経営形態を変えるための検討にねらいがあるのか。</p>			市長

順位	18	質問者	小谷 鶴義	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
1. 支所長の単独設置	支所長は21年度に地域振興室長の兼任とのことだったが、新年度も支所長単独との方針変換と聞き、ほっとしているが、方向を伺う。			市長
2. まちなか空き店舗活用事業	丘陵公園北ゲート開園に伴う市中心部との連携との触れ込みで、空き店舗を利用する対策は、物件を無償で借りり、2,000万円で改築、12月3日にはテナント募集との説明だが、場所・営業方法を伺う。			市長
3. 光通信環境の整備	A D S L 網はできたが、工業団地の企業進出は光通信が条件と聞くが、いかがか。今後の光通信の市としての方向を伺う。			市長
4. 学校耐震対策の財源	学校耐震対策は新年度に前倒しによる計画設計とのことだが、財政が厳しい中での対応になると思う。財政対策を伺う。			市長

順位	18	質問者	小谷 鶴義	
項目	質問の要旨			答弁を求める者
5．商工業対策	<p>商工会議所等との意見交換の中で出された意見だが、所見を伺う。</p> <p>①ジョイフルカードによる税金の納税は考えられないか。</p> <p>②年末年越しに市独自の融資制度は考えられないか。</p> <p>③工事入札は、地元優先で。</p> <p>④商店街活性化は官主導で。</p> <p>⑤東城町・備北商工会では、地元商店の物資購入を要望された。現状を伺う。</p>			
6．庄原っ子の学力	<p>広報しようばら 11月号の記事で、学力から見る庄原っ子の姿の報告は、市民にわかりにくいと思う。例えば中学3年生・小学校6年生の全国学力・学習状況調査の結果が表にしている。全国・広島県・庄原市の平均表示は平均レベルであり、庄原市の目標などはないのか。基礎基本定着状況調査結果は合併前と程度が落ちているとの講評があるが、教育委員会として検討したのか。</p> <p>家庭教育は大切と思うが、先生と親が子どものために話し合える状況であるのか。</p>			